

指標	指標ほか		単位		R2	R3	R4	R5	R6
	成果指標	生産した農作物を出荷した受講者数	人	目標	2	2	2	2	2
実績				4	6	4	4		
活動指標	農業体験事業講座の実施回数	人	目標	30	30	30	30	30	
			実績	30	30	30	30		
単位事業あたり	受益者数(a)		人	17	26	20	20		
	受益者あたり事業費(=C/a)		円	151,505	95,561	123,280	124,380		

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持(改善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの				
	事業の達成状況と課題	<p>農業体験事業を実施している圃場の面積と新規就農へつなげるという目的から、20区画が適正な規模で実施している。</p> <p>現在、生産者の主力世代である、いわゆる「団塊の世代」による農業生産が縮小していくことが見込まれている。 生産した農作物を農協の直売所で販売するという行為は、非農家の新規就農者にはハードルが高い中、令和5年度は4名の受講者が販売へつなげることができた。</p>	<p>今後の実施内容・今後の改善内容</p> <p>農業を継続していくためには、市民の農業に対する理解を深め、関心を高めることで、地域ぐるみで農業を支える環境を醸成する必要がある。</p> <p>収穫物が取れなくなる期間である端境期対策でハウス栽培やトンネル栽培等の実施等について、委託先の農協と検討していく。</p>				
改善の有無	無			千円	節	細節	細々節
これまでの改善内容			事務事業評価				

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

		評価項目	評価結果	評価結果を判断した理由
事業分析	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	農業に接点のないより多くの非農家市民に、農業に関心を持っていただくためには、行政の関与が必要であると考え。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	一部の住民に影響がある	農業に接点のない市民の方が、農業に接する機会が減少し、非農家の新規就農者の確保が困難になると考える。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	現状のままでよい	現在、農協への委託料が事業費の大部分を占めており、事業運営にあたり、農協の資材、施設、指導員を活用することで、削減をしているため。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	既に、農協への外部委託を行っており、類似の業務はなく、定期的に内容の検討、見直しを行っている。
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	受講料の徴収により、受益者負担がなされている。